

An aerial photograph of a vast, flat wetland landscape. A winding river with a light-colored, sandy or silty bed flows through the center. The surrounding land is a mix of green grasses, shrubs, and small trees, with some areas appearing more densely forested. The horizon is flat under a clear blue sky.

WWFジャパン 森林セミナー
コモディティにまつわる
森林破壊・土地転換リスク

ブラジル、パラグアイ、ボリビアの3ヶ国にまたがる世界最大級の湿原パンタナール
確認されている動植物種の数4700種を超える
© Andrés Unterlasdtaetter / WWF-Bolivia

2022年11月10日（木）
WWFジャパン 古澤 千明

見直される「森林の価値」と国際潮流

価値 役割

気候を適正に保つ

森林から放出される温室効果ガスは年間平均81億トン
森林が吸収する温室効果ガスのは160億トン ※CO2換算

生物多様性を健全に保つ

- 野生生物種：陸上生物種の約80%が森林に生息
- 水システム：水源地、水災害や干ばつ、フードセキュリティ
- 生態系サービスはあらゆる生き物にとっての「基盤」
- 動物由来感染症のセーフガード（防御）

国際 潮流

国連気候変動枠組み条約

2021年COP26では、「グラスゴー宣言」が採択
「2030年までに世界の森林減少を食い止める」に140超の国が署名
（→新たな資金枠組み、SBTi-FLAGの登場、EUDR）

国連生物多様性条約

2022年COP15では、新たな生物多様性保全のための枠組み
（GBF）が採択予定。生物多様性版の国際目標の誕生に注目。
（→TNFD、SBTNの発足）

気候と生物多様性、両方の観点から
森林破壊・土地転換リスクのあるコモディティへの注目が高まる

世界の森林資源の現状

国連食料農業機関（FAO）Global Forest Resources Assessment 2020

- 世界の森林面積：約40億ヘクタール（地球の陸地の面積の約1/3）
- 世界の自然林減少：1990年以降、4億2000万haの森林が消失。
直近の5年間も年間約1000万ha（東京都の約45倍）が減少
- アマゾン、東南アジア、アフリカなどの熱帯地域で急速な自然林減少



<http://www.fao.org/forest-resources-assessment/en/>

WWF報告書「森林破壊の最前線（Deforestation Fronts）2021」

- 「森林破壊の最前線」とは、森林が急速に消失、かつ今後も減少の危機にある森林。
- 対象地域は、熱帯と亜熱帯地域に限定。
- 2004年から2017年までに、世界の24ヶ所で4300万ヘクタール（日本の1.2倍に相当）の森林が消失。



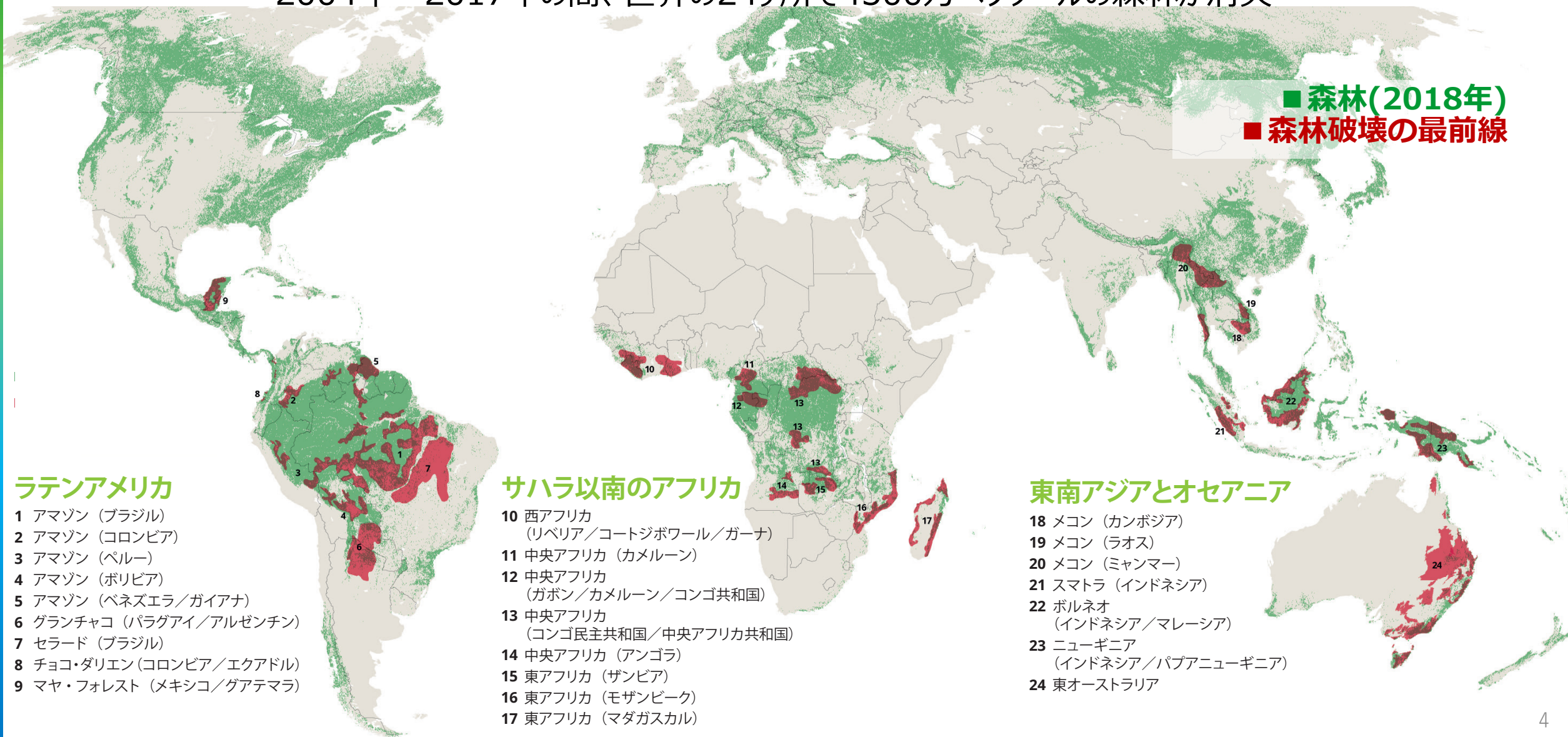
- 森林減少の要因は時と場所によって異なるものの、大きな要因として

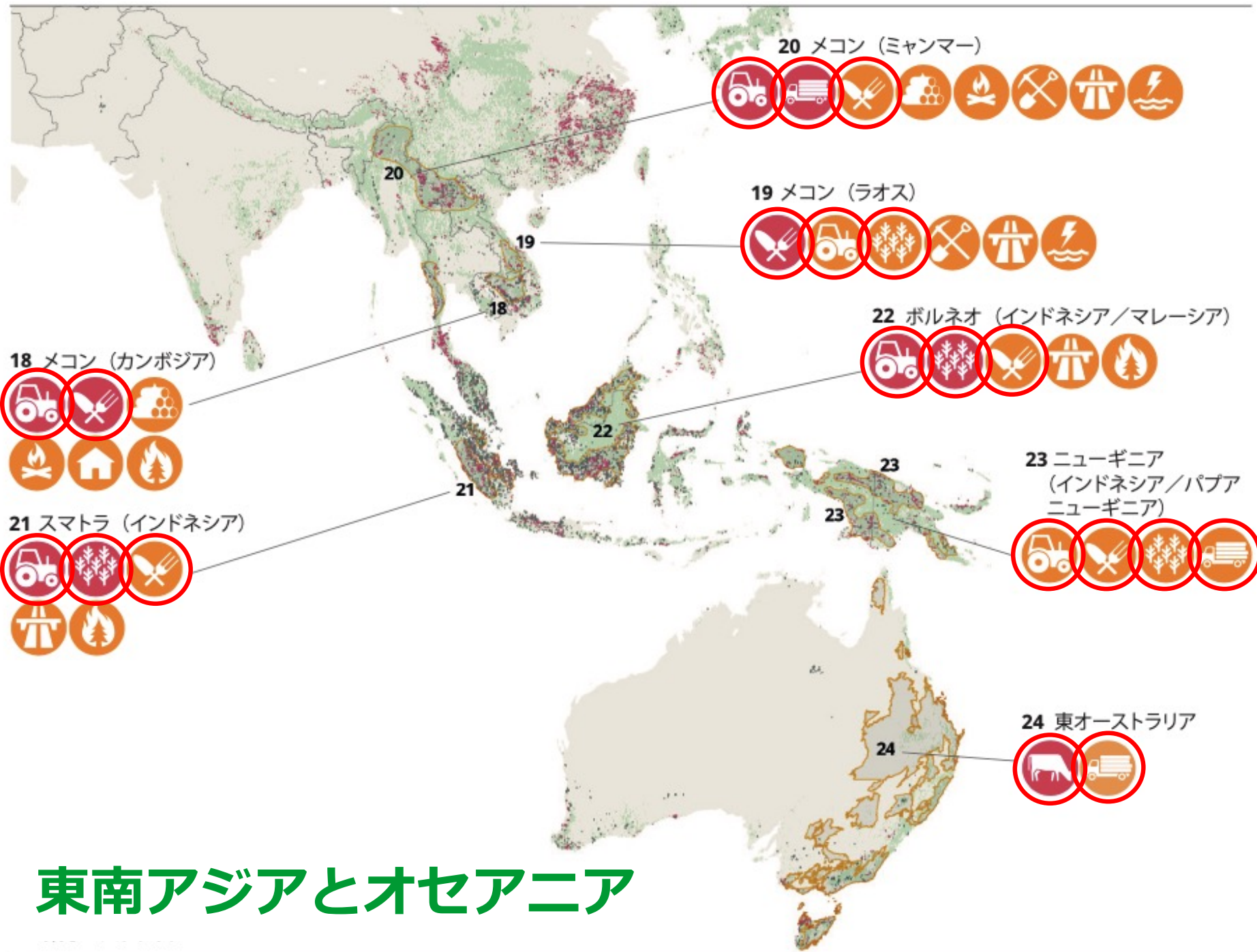
農地（畜産）や植林地の拡大、火災、インフラ開発、鉱業など

<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/4547.html>

WWF報告書「森林破壊の最前線」

2004年～2017年の間、世界の24ヶ所で4300万ヘクタールの森林が消失





● は主要因
● は主要因に次ぐ要因

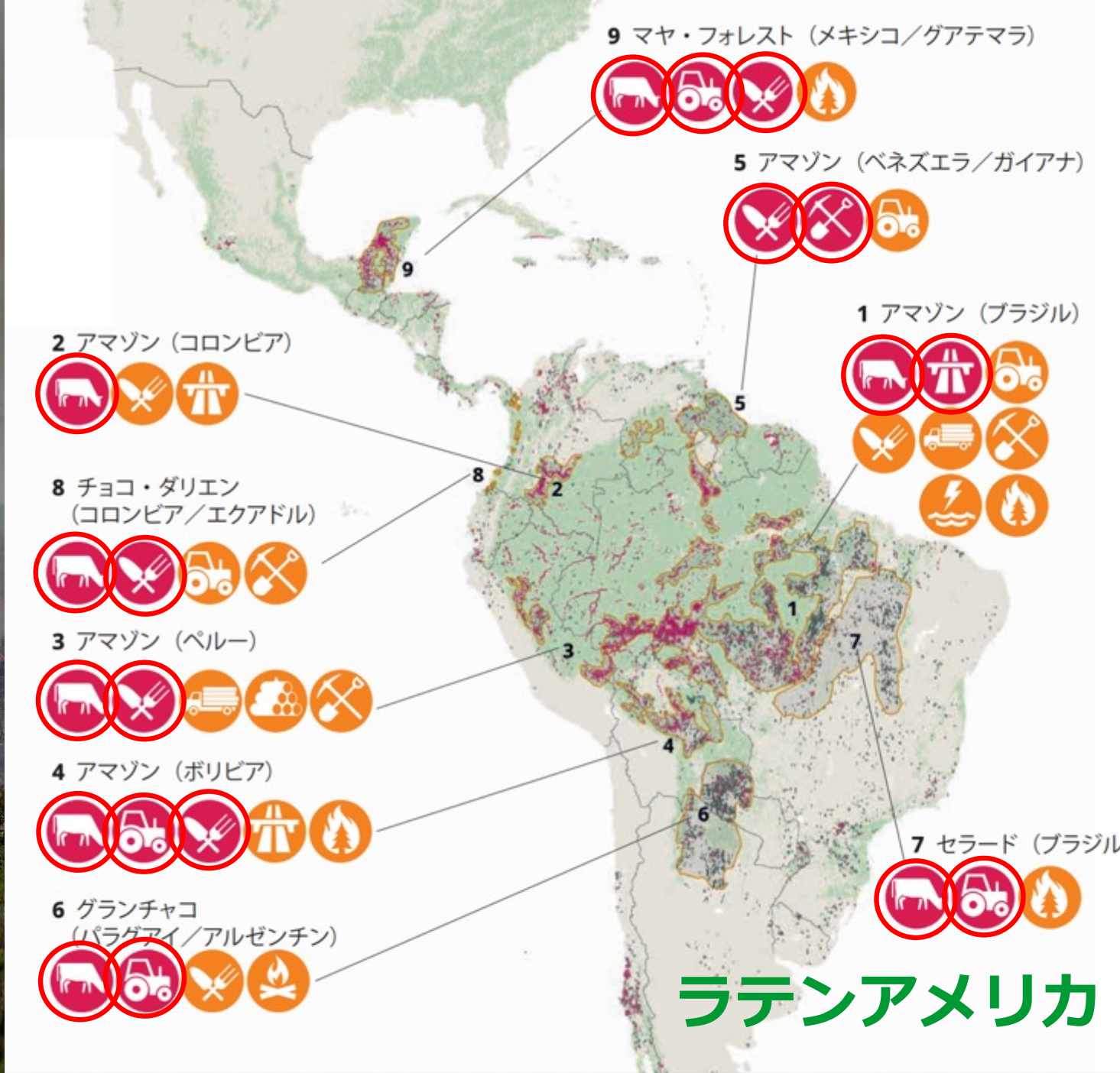
- | | |
|---|--|
|  牛の放牧 |  薪炭 |
|  大規模農業 |  採掘 |
|  小規模農業 |  輸送インフラ |
|  植林 |  水力発電 |
|  大規模な伐採 |  都市の拡大 |
|  小規模林業 |  火災 |

- 森林 (2018 年)
- 2004 年以降の森林減少
- 森林減少のホットスポット
- 森林破壊の最前線

東南アジアとオセアニア



セラードの大規模火災。森林とは異なる熱帯サバンナ“セラード”の希少で豊かな生態系は、大豆生産のための土地転換により大規模に失われている。©David Bebbber / WWF-UK

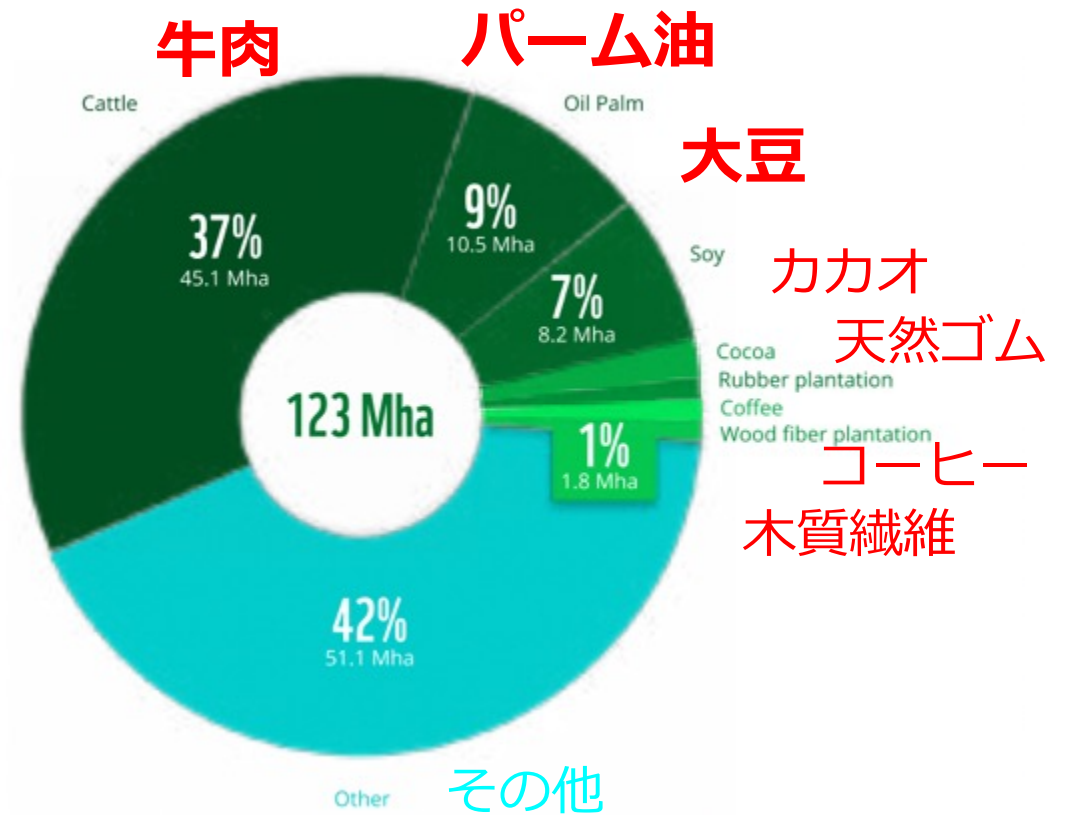




プランテーション造成のための泥炭湿地開発（インドネシア）
炭素蓄積量の多い泥炭湿地の開発は、大量の温室効果ガス排出を伴うため気候変動への影響も大きい ©Eyes on the Forest

コモディティ別 農林業を原因とする森林破壊

※森林減少のみで草原や湿地など森林ではない環境を含まない面積



WWF報告書「森林破壊と土地転換のないサプライチェーン」
<https://www.wwf.or.jp/activities/lib/5175.html>



森林破壊・土地転換リスクへの対応 社会的な要求の高まり

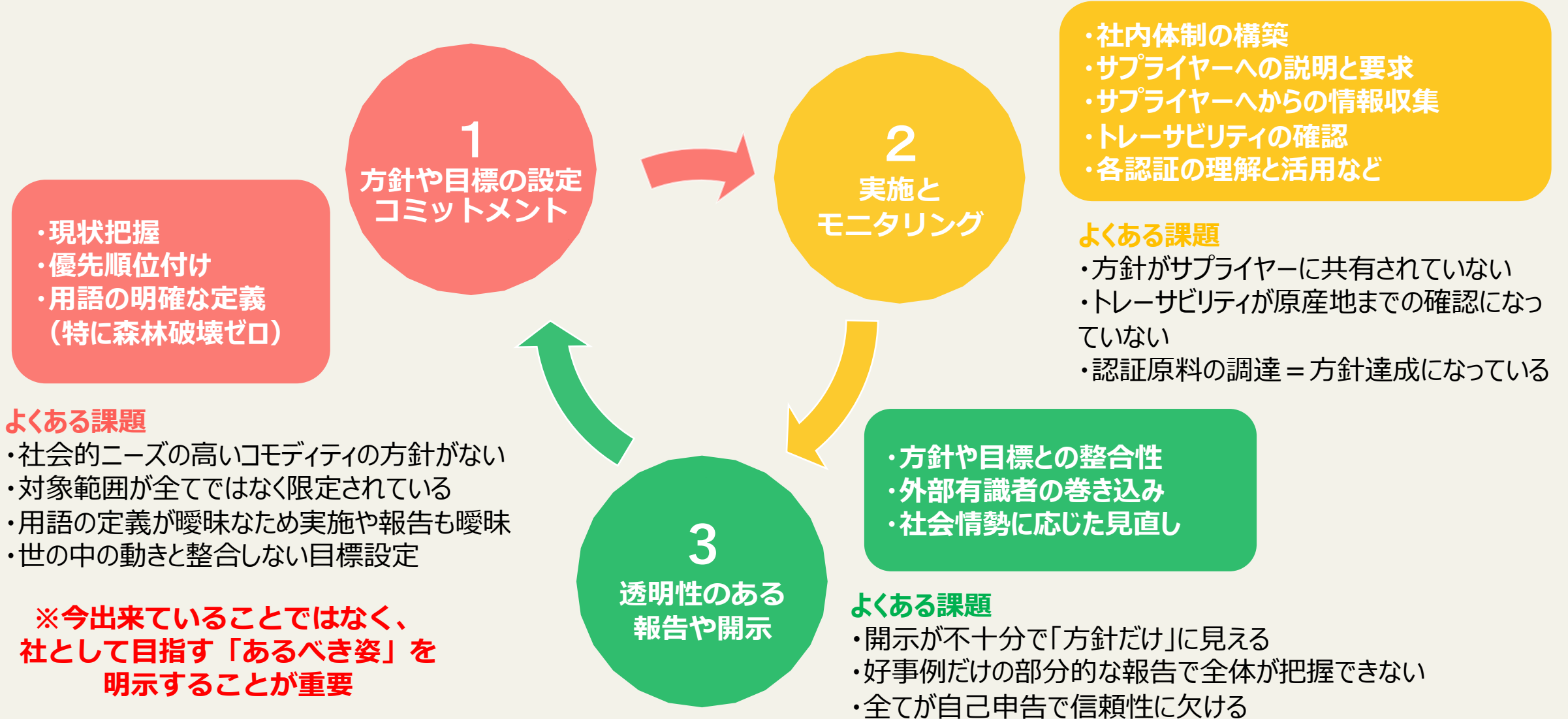
- ・ 気候と自然（特に森林減少と土地転換）への悪影響に加担するリスク（≠合法性）
- ・ 法規制の強化による合法性を超えたデューデリジェンスの義務化（EUDRなど）
- ・ 投資家からの要請（ESG）
 - 気候変動（TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース）
 - 自然環境（TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース）
- ・ 国際的なスタンダードへの対応（SBTi、SBT-FLAG、SBTNなど）
- ・ NGOからの要請や批判的なキャンペーン
- ・ レピュテーション、信頼、ブランディングやマーケティングなど
- ・ 顧客企業や消費者からの要請など

デューデリジェンス（Due Diligence）とは
環境や人権などに関するサプライチェーン上の課題を生産者やサプライヤーの責任とするのではなく、自己の責任として自ら情報収集を行い、リスクを評価し、仮に課題があれば然るべきリスク低減措置をとること。



持続可能な調達とは

①方針の策定、②実施、③開示がセット





「ゼロ」から「ポジティブ」へ 「森林」のみから「森林＋その他の自然生態系も」へ

2010
以前

1992 : 国連リオサミット
-気候変動枠組み条約
-生物多様性条約

1993 : FSC発足
2004 : RSPO発足
2006 : RTRS発足

2008 : 米改正レイシー法
2010 : CGF 森林破壊ゼロ
(by2020)

2013 : EUTR (木材規制)
2014 : 豪違法木材禁止法

2014
NYDF

NY森林宣言が国連気候サミットにて採択。2020年までに世界の自然林減少率を半分に抑え2030年までにゼロに

2020
SBTN

国連気候変動条約会議にて「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」。気候安定のため2030年までに森林破壊を食い止める

2015
TCFD

2021
COP26

「自然」も「開示」へ

2021
TNFD

EUDR
義務化

森林リスクコモディティのDDが法律で義務化

UKやUSでも同様の動き

2013
CDP
フォレスト

2014
SBTi

以降、2050年
脱炭素が主流化

2015
パリ協定

投資家への情報開示を推進
「森林破壊ゼロ」にコミットしているかどうか設問に

2020
WEF

世界経済フォーラム
“Nature Positive”を提唱

2018
JBIB

日本企業も「森林破壊ゼロ」を支持

2021
CGF

「森林破壊ゼロ」から
“Forest Positive”へ

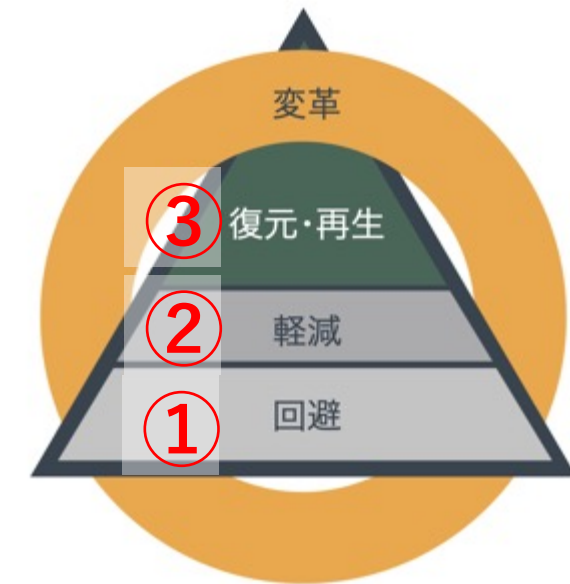
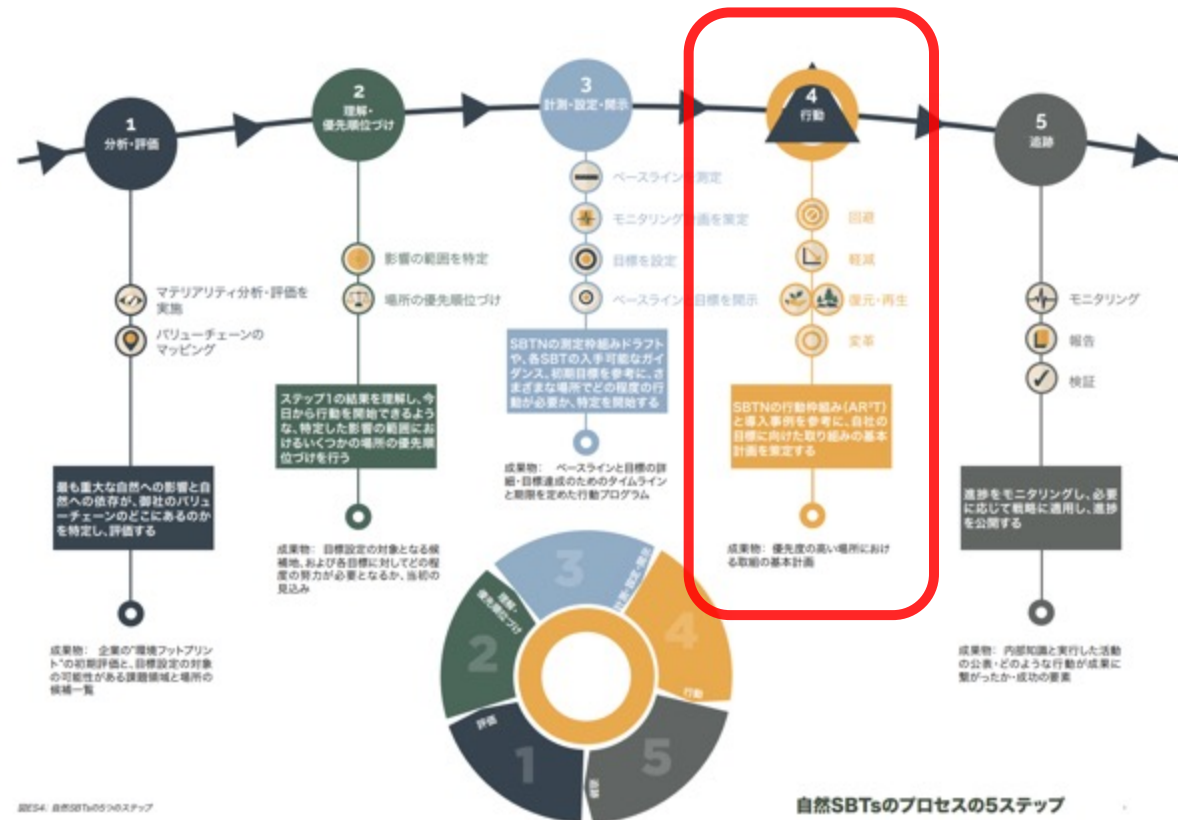
2021
CBD

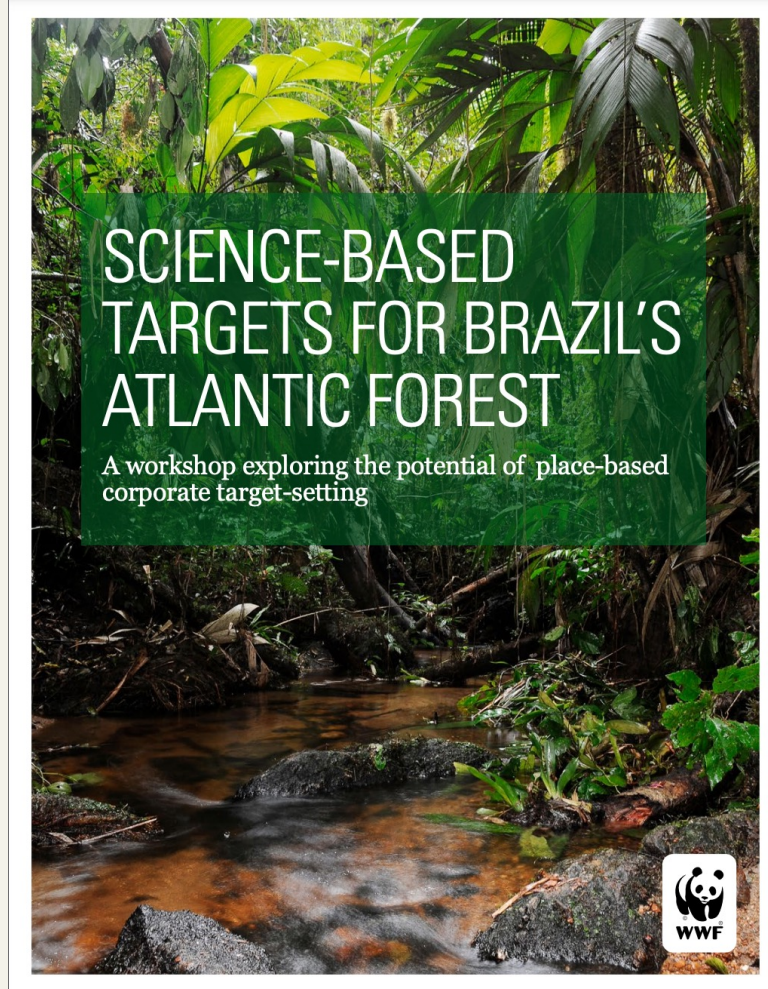
生物多様性条約会議
2030年目標に「生物多様性回復」

「ポジティブ」の捉え方については注意が必要

SBTNにおいても、まずは自社サプライチェーンの森林破壊リスクを「①回避」と「②軽減」によって減らし、その上で「③復元・再生」という順序で説明されている。

※一度失われた自然の森や生態系を取り戻すことは不可能に近く、サプライチェーンの森林破壊を回避・軽減せずに、別の場所で自然再生のための植林をしても、ステークホルダーからの高い評価にはつながらない





ご清聴ありがとうございました。

<https://pointadvisory.com/wp-content/uploads/2022/03/Science-based-targets-for-Brazil-Atlantic-Forest-WWF-Workshop-Report-2021.pdf>

本資料の著作権はWWFジャパンもしくは引用元の組織等にあります。
事前の許可なく複写・改変等はお控えいただきますようお願い申し上げます。